



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月7日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東
コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	4,411	0.8	220	△40.3	226	△38.9	157	△32.3
2024年3月期第1四半期	4,376	12.4	369	35.9	371	37.0	232	34.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 226百万円 (△10.4%) 2024年3月期第1四半期 252百万円 (△32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.47	—
2024年3月期第1四半期	15.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	12,952	9,865	76.2	657.73
2024年3月期	13,487	10,133	75.1	668.41

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 9,865百万円 2024年3月期 10,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,800	△2.4	600	△24.4	650	△17.6	440	△12.2	29.02
通期	18,800	4.3	1,600	4.2	1,650	3.7	1,100	3.1	72.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	15,750,000株	2024年3月期	15,750,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	750,267株	2024年3月期	588,832株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	15,051,120株	2024年3月期1Q	15,161,168株

(注)期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式(2025年3月期1Q 747,525株、2024年3月期 586,100株)が含まれております。また、役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2025年3月期1Q 696,142株、2024年3月期1Q 586,100株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、TDnet及び当社ウェブサイトのIR情報(<https://www.cubesystem.co.jp/ir/>)で同日開示しております。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円安にともなう物価の高騰により消費が落ち込み、政府による消費喚起の施策が実施されたものの、景気は足踏みしています。企業の堅調な投資マインドは継続していますが、足元の景気には停滞感が漂い、世界的な資源・原材料価格の高騰ならびに物価の上昇や為替の変動等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、情報サービス産業では、顧客のサービスの高付加価値化ならびに人材不足を背景としたDX（ビジネス変革・プロセス変革）需要の高まりに加え、建設業や運輸・郵便業における時間外労働の上限規制適用等により情報化投資が活発化しております。また、老朽化した基幹システムのクラウドへの移行（Lift）、利便性の向上に向けたシステム構築（Shift）に対するニーズも根強く、今後もIT投資は拡大する見通しです。一方で、長期化するIT人材の不足から生じる受注機会の損失や人材獲得競争の激化に起因する人件費の増加により、収益環境が悪化する懸念があります。

当社グループにおきましては、デジタルビジネスおよびエンハンスビジネスにおいて、金融分野やエネルギー分野での受注が拡大する中、リソースの最適化や生産体制の確保に努めてまいりました。一方で、2024年4月より人事制度の改定による社員処遇の向上およびインセンティブ・プランの導入を行ったことに加え、新入社員の採用人数の増加により人件費は11%上昇しました。また、海外子会社における教育投資や、社員のエンゲージメント強化施策の実施等により、製造原価および販管費が大幅に増加しました。なお、政策保有株式の保有方針に基づく投資有価証券の売却により特別利益を計上、人事制度改定に伴う過去勤務債務増加により特別損失を計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は売上高4,411百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は220百万円（同40.3%減）、経常利益は226百万円（同38.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は157百万円（同32.3%減）となり、増収減益で推移いたしました。

非財務価値向上の施策として、当社グループは、中期経営計画の達成に向け、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」を導入いたしました。本制度は、今後の当社グループを牽引する人材に対し、株主との価値共有や帰属意識の醸成と経営参画意識の向上を通じて、中長期的な業績向上と企業価値向上を図るものとなります。

また、エンゲージメント施策の一環として、当四半期において「CUBE SYSTEM Award 2024 ～第二の創業へ、志を新たに未来を語ろう！～」と題して、全社員参加イベントを開催いたしました。社員の1年間の功績を称えるとともに、第二次中期経営計画を「第二の創業」と位置づけ、更なる成長に取り組むことを共有いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は9,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少418百万円、売掛金及び契約資産の減少256百万円によるものです。また、固定資産合計は3,595百万円となり、前連結会計年度末と比べ86百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加81百万円によるものです。

これらの結果、総資産は12,952百万円となり、前連結会計年度末に比べ534百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少225百万円、賞与引当金の減少104百万円によるものです。固定負債は978百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。

これらの結果、負債合計は3,087百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は9,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ268百万円減少いたしました。これは主に、自己株式の増加179百万円、利益剰余金の減少157百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は76.2%（前連結会計年度末は75.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月8日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。しかしながら、様々な感染症の流行や、円安の長期化等による物価高騰が進

み、経済への悪化懸念が大きい場合には、業績予想を変更する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	6,416
売掛金及び契約資産	2,932	2,675
仕掛品	3	25
その他	207	238
流動資産合計	9,978	9,357
固定資産		
有形固定資産	160	164
無形固定資産	3	3
投資その他の資産		
投資有価証券	2,068	2,150
退職給付に係る資産	617	615
その他	659	661
投資その他の資産合計	3,345	3,427
固定資産合計	3,509	3,595
資産合計	13,487	12,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	821	820
短期借入金	230	230
未払法人税等	271	46
賞与引当金	356	252
役員賞与引当金	8	1
受注損失引当金	10	4
その他	761	753
流動負債合計	2,459	2,108
固定負債		
株式報酬引当金	389	403
資産除去債務	149	149
その他	354	424
固定負債合計	894	978
負債合計	3,353	3,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400	1,400
資本剰余金	1,491	1,491
利益剰余金	6,864	6,707
自己株式	△503	△683
株主資本合計	9,252	8,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646	710
為替換算調整勘定	43	50
退職給付に係る調整累計額	190	188
その他の包括利益累計額合計	880	950
純資産合計	10,133	9,865
負債純資産合計	13,487	12,952

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,376	4,411
売上原価	3,438	3,525
売上総利益	938	886
販売費及び一般管理費	568	665
営業利益	369	220
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	4	5
その他	1	1
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	2	0
投資事業組合運用損	1	-
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	5	2
経常利益	371	226
特別利益		
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	-	52
特別損失		
過年度退職給付費用	-	33
特別損失合計	-	33
税金等調整前四半期純利益	371	245
法人税等	138	87
四半期純利益	232	157
親会社株主に帰属する四半期純利益	232	157

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	232	157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	63
為替換算調整勘定	8	7
退職給付に係る調整額	△30	△1
その他の包括利益合計	20	69
四半期包括利益	252	226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	252	226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10百万円	12百万円

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。